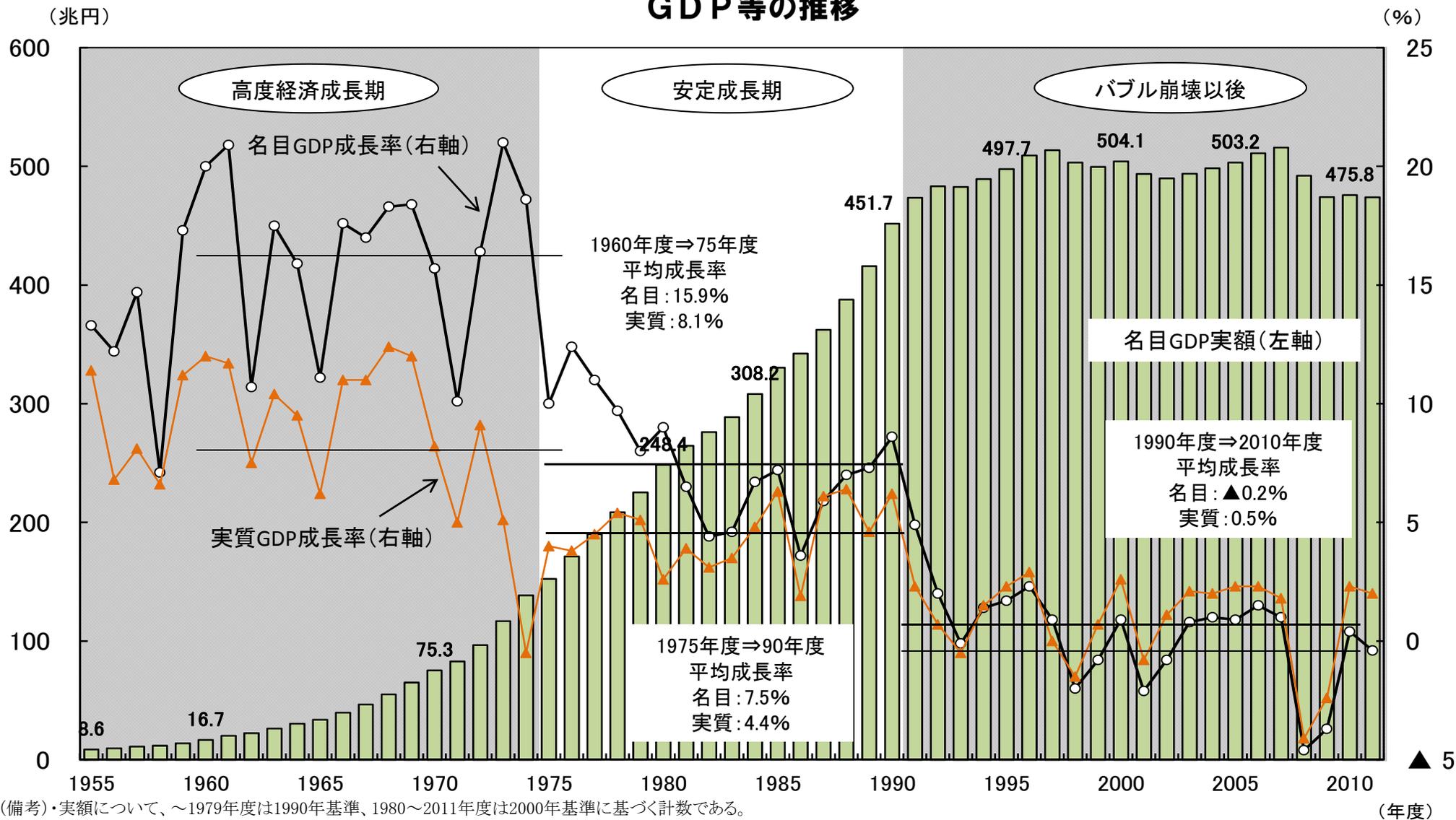


參考資料

社会保障制度の骨格が整備された1960～1970年代は高度経済成長期でしたが、安定成長期を経て、バブル崩壊以降、経済は停滞しています。

GDP等の推移



(備考)・実額について、～1979年度は1990年基準、1980～2011年度は2000年基準に基づく計数である。

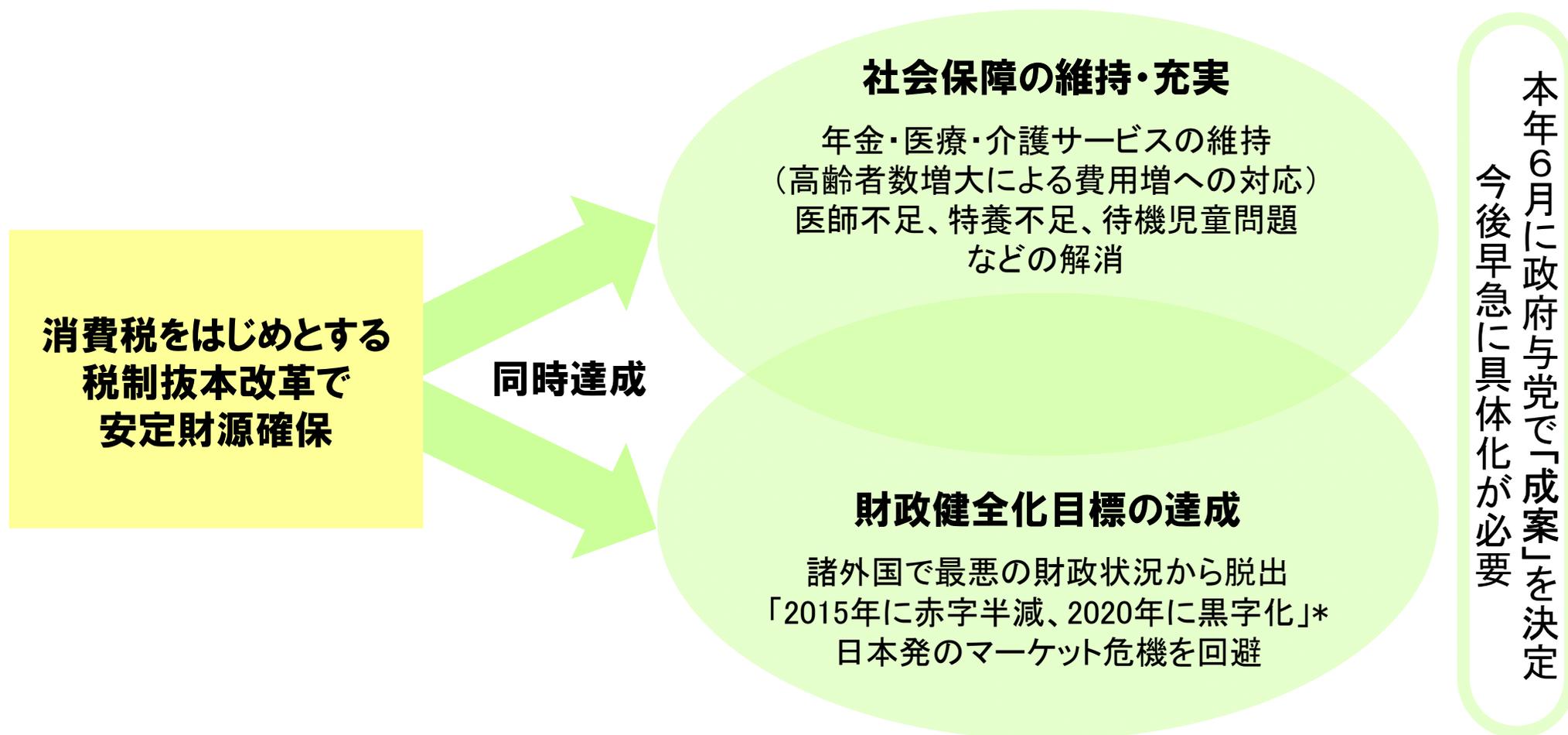
・成長率について1955年度は1965年基準、1956～1980年度は1990年基準、1981～2011年度は2000年基準に基づく計数であり、1980年以前は固定基準年方式、1981年以降は連鎖方式による。

・2011年度は2011年4-6月期・2次速報(2011.9.9)、2011年度は「平成23年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(2011.8.12 内閣府)による。

(出所)内閣府「国民経済計算」「平成23年度の経済動向について(内閣府年央試算)」

社会保障・税一体改革とは

社会経済情勢が大きく変化する中で、
「社会保障・税一体改革」は、①社会保障の維持・充実と②財政健全化 という
我が国にとって待ったなしとなった2大目標を同時に実現するための改革です。



社会保障の維持・充実

我が国の社会保障制度は、

- ・ 高齢化に伴い、年金・医療・介護のサービス水準の維持するための費用が毎年大幅に増加するとともに、
- ・ 社会経済の変化に伴い、待機児童問題や患者のたらい回し問題など、「サービスを受けたくても受けられない」といった状況が発生するといった問題を抱えています。

「成案」の社会保障改革では、これらの問題の対応策を講じることにしています。

財政健全化目標の達成に向けて

我が国は、多額の国債発行により、国際的・歴史的に類のない債務残高を抱えており、国際公約となっている財政健全化目標の達成は重要な課題です。

債務残高の増大と貯蓄水準の停滞を踏まえると、日本の財政健全化のために残された時間は多くありません。

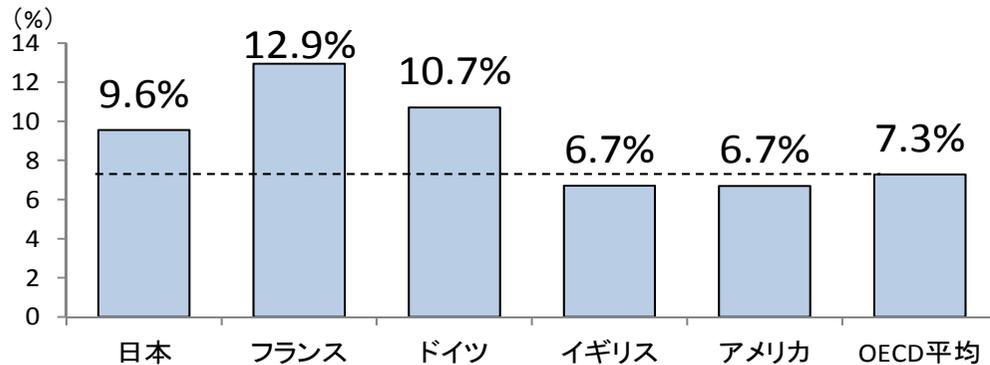
- ・ 安定的な経済成長を目指すとともに、我が国発の経済危機を避ける
- ・ 子や孫の世代に負担をつけ回さず「世代間の負担の公平」を進めるためにも、今の借金依存体質を早く改善する必要があります。

日本の年金・医療・介護は、これまでの急速な高齢化に対して、最大限の対応をしてきました。給付水準は概ね先進諸国なみ、医療については世界第1位の評価を受けています。

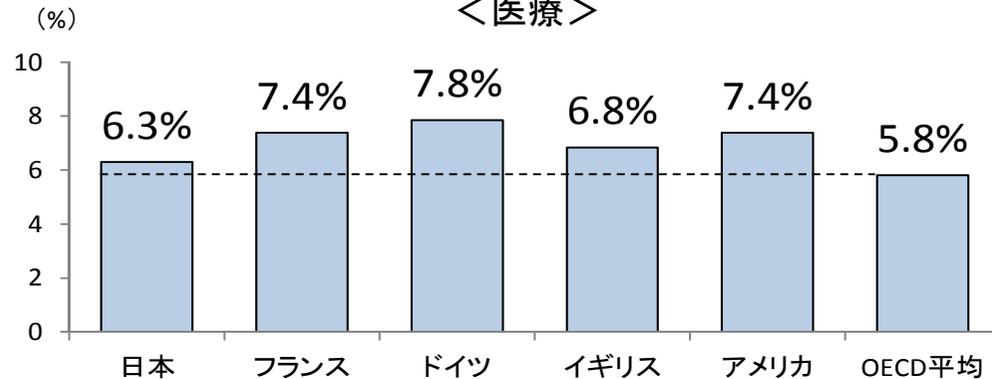
○社会支出の国際比較(対GDP比)

年金・医療への支出水準はほぼ主要国並み

<年金>



<医療>



(出所) OECD "Social Expenditure Database"
(注) 2007年の値

○平均寿命の比較

我が国の平均寿命は世界最長

- ・日本 : 83歳(男性:80歳、女性:86歳)
- ・フランス : 81歳(男性:78歳、女性:85歳)
- ・ドイツ : 80歳(男性:78歳、女性:83歳)
- ・イギリス : 80歳(男性:78歳、女性:82歳)
- ・アメリカ : 79歳(男性:76歳、女性:81歳)

(出所) WHO "World Health Statistics 2011"
(注) 2009年の値

○我が国医療の評価

WHOでも医療の質や平等性という観点から評価して我が国の医療制度は世界第一位

- 1位: 日本
- 2位: スイス
- 3位: ノルウェー
- ...
- 6位: フランス
- ...
- 14位: ドイツ
- 15位: アメリカ

<評価の基準>

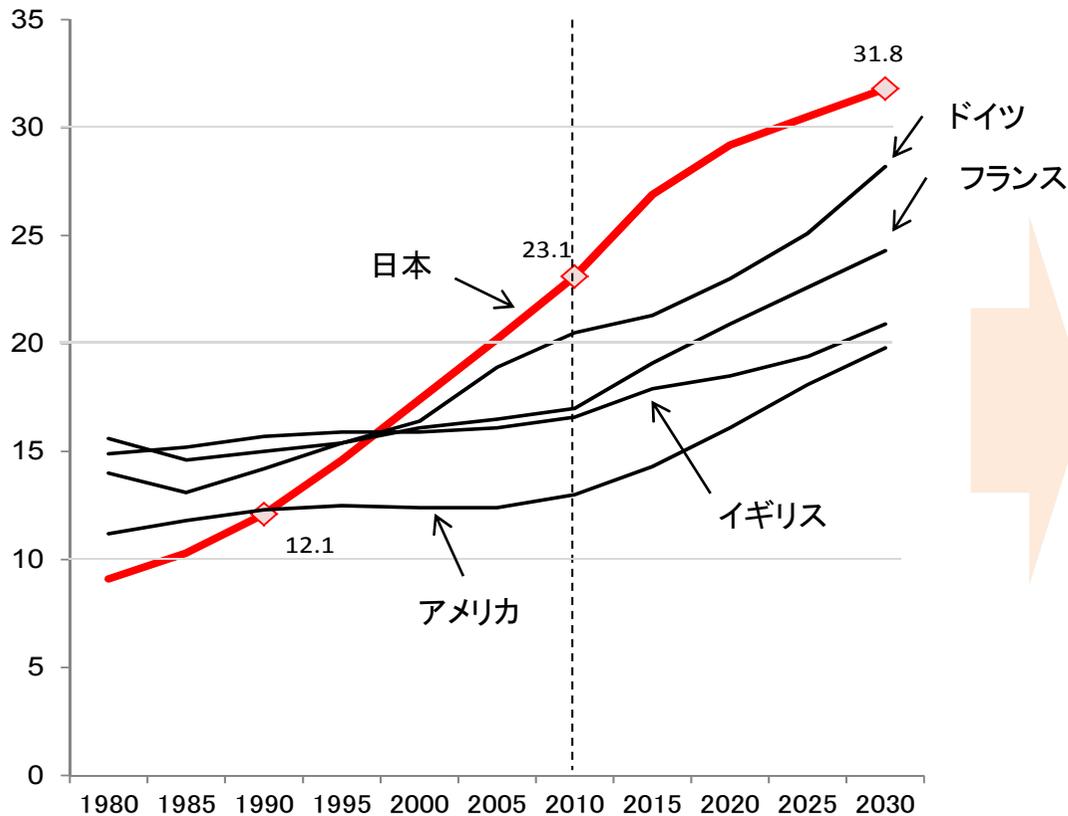
- ①健康寿命
- ②医療サービスへのアクセスの良さ
- ③医療費負担の公平性
- 等

(出所) WHO "World Health Report 2000"

**日本では、今後も世界で最も速く高齢化が進行する見込みです。
 高齢者数の増大により、現在の年金・医療・介護のサービス水準を維持するだけでも、
 税金投入を毎年1兆円以上増加させる必要があります。
 この財源を確保できなければ、社会保障制度の維持が困難になります。
 「成案」では、この高齢化に対応するための財源を確保し、制度の維持を目指します。**

(%)

主要国における65歳以上人口の対総人口比の推移



(出典) 高齢化率: 日本については、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」による。諸外国については、国際連合「World Population Prospects」による。

社会保障給付費 *1 (保険料、国・地方の税負担等)の増

- 2006→2007年度 2.3兆円
- 2007→2008年度 2.7兆円
- 2008→2009年度 4.6兆円
- 2009→2010年度 6.8兆円
- 2010→2011年度 2.3兆円

(2011年度 給付費 107.8兆円)

社会保障に係る税負担(国)の増 *2

- 2006→2007年度 0.8兆円
- 2007→2008年度 0.8兆円
- 2008→2009年度 0.9兆円
- 2009→2010年度 1.1兆円
- 2010→2011年度 1.3兆円
- 2011→2012年度 1.2兆円

(2011年度 国の社会保障関係費28.7兆円)

*1 2008年度までは実績
 2009年度以降は当初予算

*2 制度改正による増減を除く、
 概算要求基準(組替え基準)上の自然増

**社会保障のサービス量の拡大とともに、低所得者への支援も行います。
基礎年金の年金額の加算、国保・介護の保険料軽減などを検討します。**

国保の低所得者保険料軽減の拡充等
(~2,200億円程度)

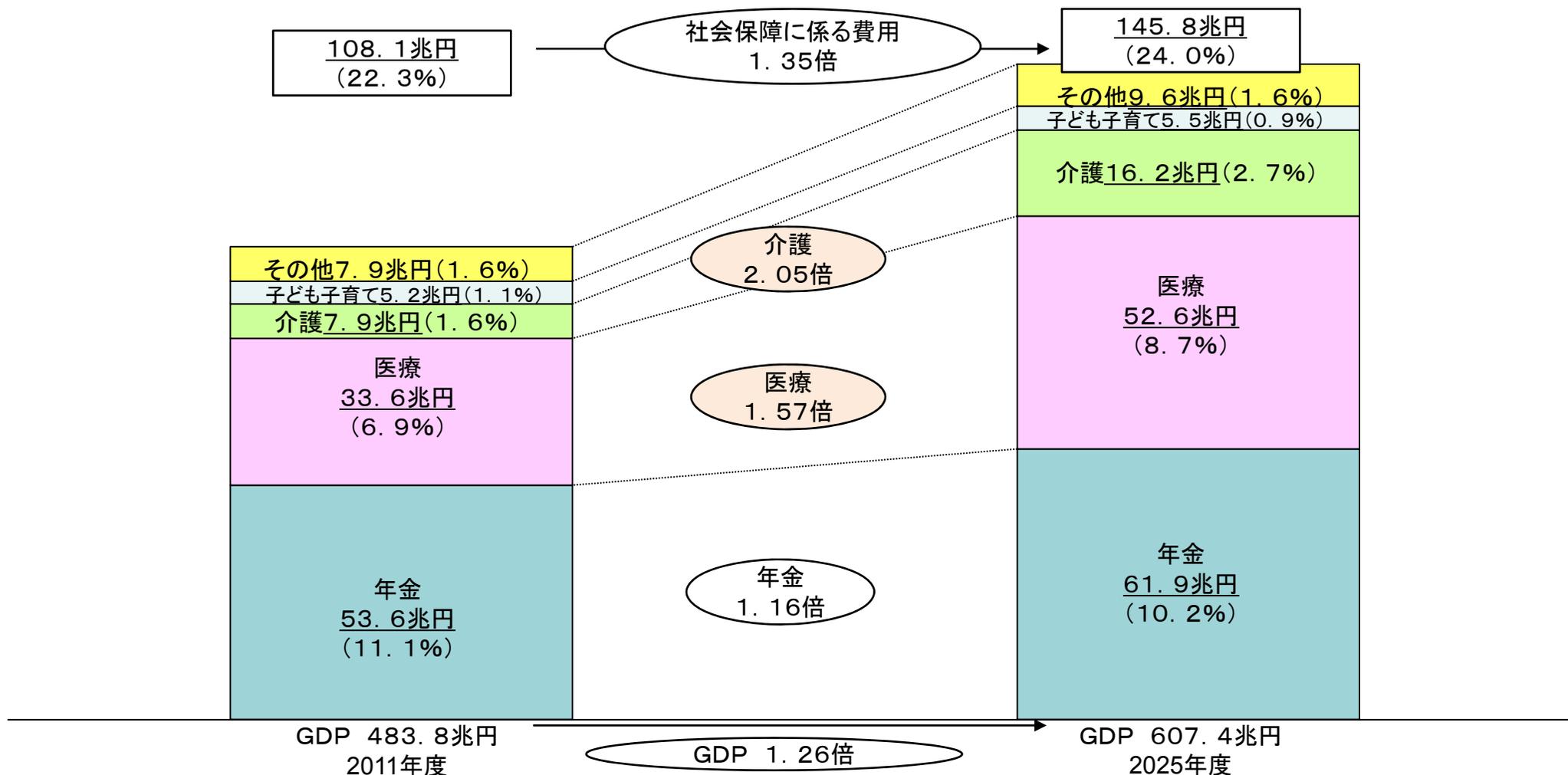
介護の1号(高齢者)保険料の低所得者保険料軽減強化
(~1,300億円程度)

長期高額医療の患者の月額負担上限(高額療養費)の軽減(~
1,300億円程度)

低所得者への基礎年金額の加算、障害基礎年金の加算等
(~0.6兆円程度)

■
■
■

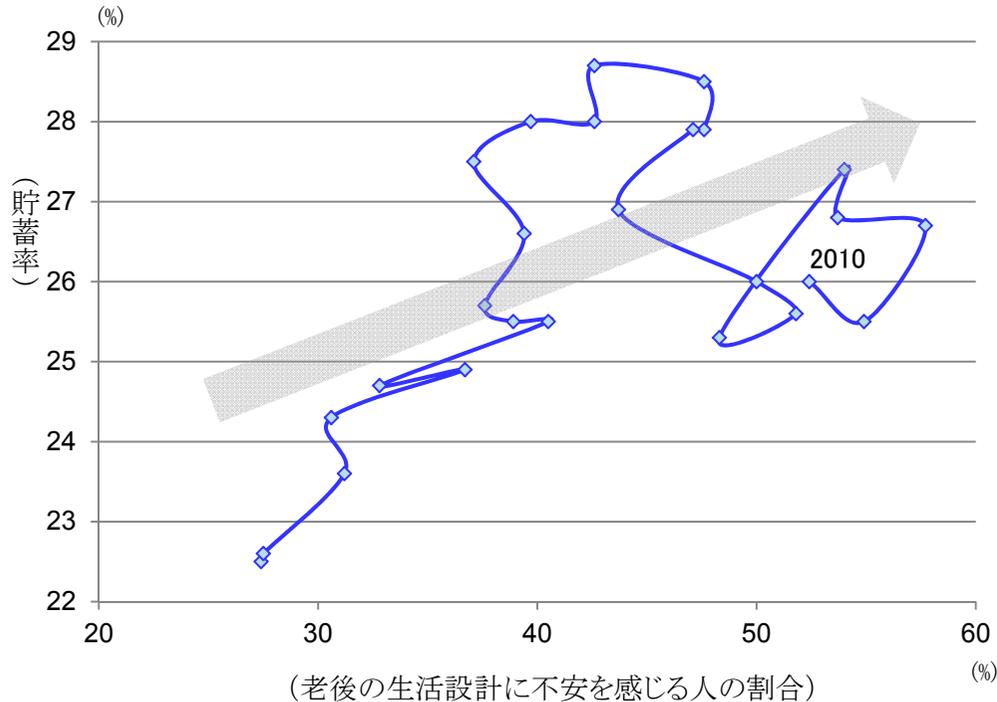
高齢化等により給付が大きく伸びてしまう現在の社会保障制度のままでは、再び大幅な国民負担増を求める「いたちごっこ」となってしまいます。そのため、「成案」では、社会保障の充実策とともに、重点化・効率化策を盛り込んでいます。



(出典) 平成23年6月2日社会保障改革に関する集中検討会議 参考資料1-1 「(参考推計) 社会保障に係る費用の将来推計について」を基に作成。
 2025年度の社会保障に係る費用は医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、さらに、子ども子育てに係る機能強化を考慮しない場合の数値。
 (注) 表記額は実額、()内の%表示はGDP比。

将来に不安を感じる人々が増加する中、働く世代では、消費を切りつめ、将来に備えて貯蓄するという傾向が見られます。

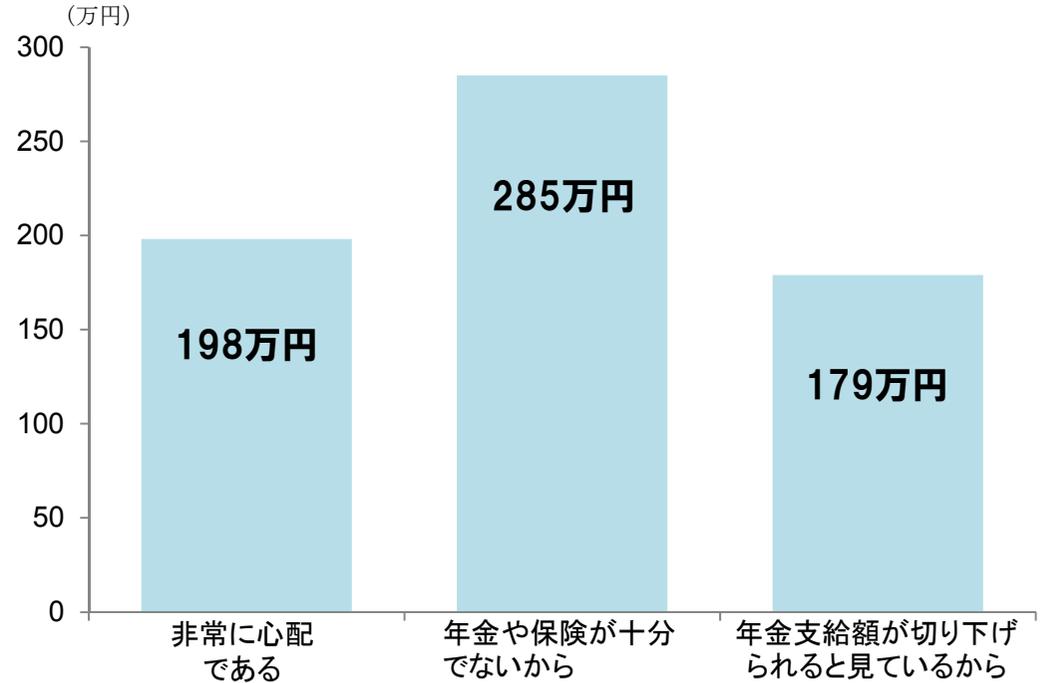
「老後の生活不安」と勤労者世帯の貯蓄率の関係



【出所】総務省『家計調査』、内閣府『国民生活に関する世論調査』

1. 家計調査は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く勤労者世帯)。
2. 横軸は、「国民生活に関する世論調査」で「悩みや不安を感じている」人にその理由を聞いたとき、「老後の生活設計について」と回答した人の割合(複数回答)。
3. 「国民生活に関する世論調査」は隔年実施だった時期があるため、調査のなかった年はその前年の結果と同じとした。

老後や年金に対する不安が必要貯蓄額に及ぼす影響
—不安がある人の必要貯蓄額における上乗せ額—



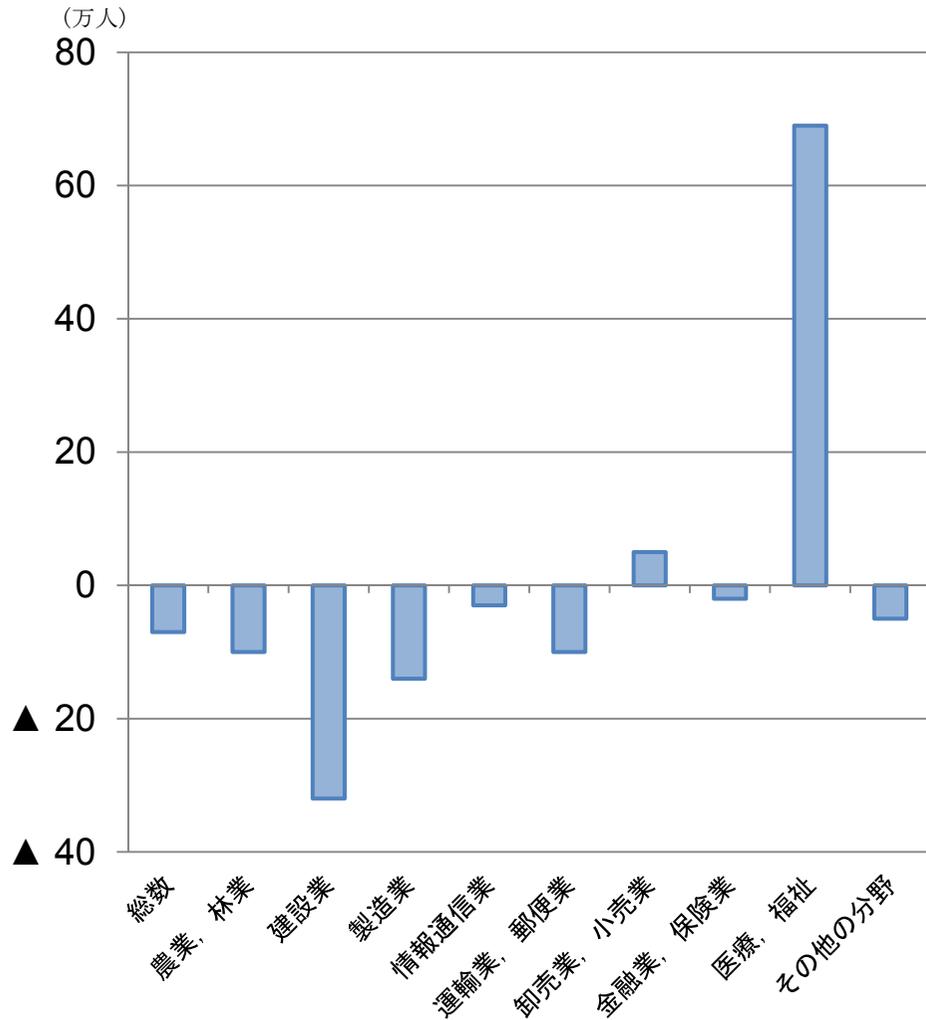
【出所】内閣府(2009)『平成21年度年次経済財政報告』

1. 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(08)の特別集計により作成されている。なお、必要貯蓄額(2. 参照)が1億円を超えるものについては異常値として除外した上で、60歳未満の回答者のみで推計。
2. 「老後の生活資金として、主に年金を支えている方の年金支給時に準備しておけばよい貯蓄残高は、最低どれくらいだとお考えですか」との問い(必要貯蓄額)に併せて、以上の項目に対する回答を求めている。なお、対象回答者の平均必要貯蓄額は2033万円。

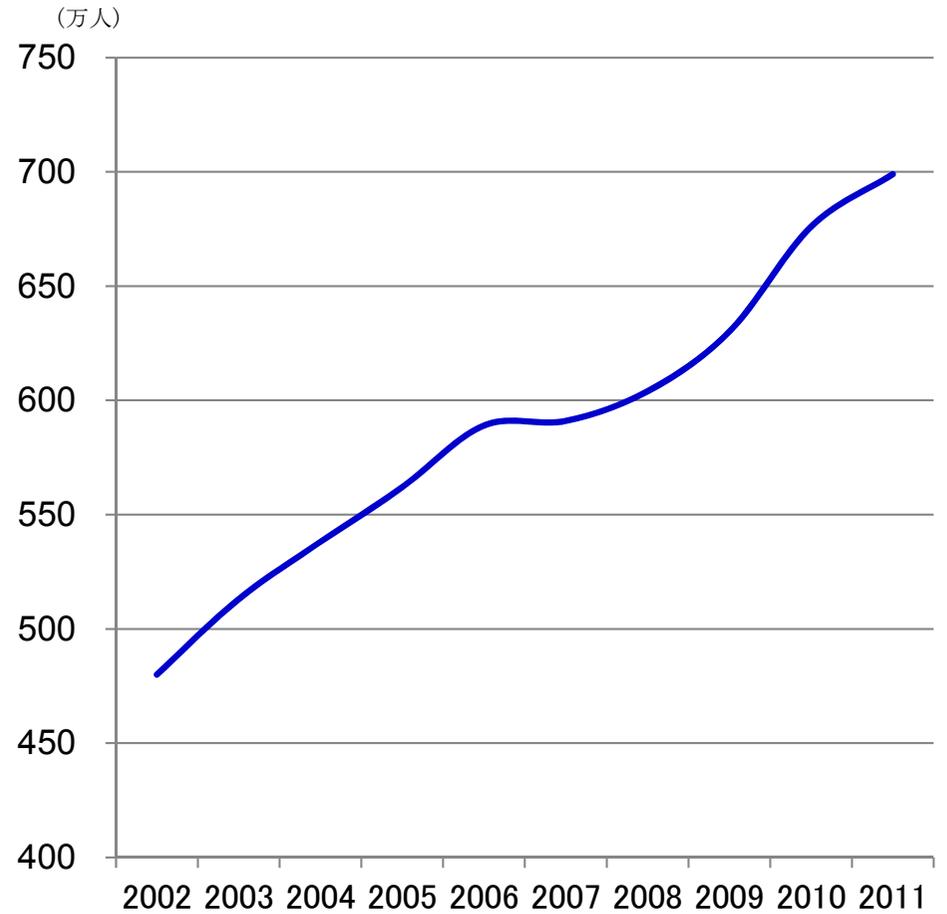
信頼できる社会保障制度を確立し、将来の生活への不安を取り除くことにより、消費者が安心して所得や貯蓄を消費にまわし、経済成長との好循環がもたらされることが期待されます。

近年では社会保障の分野でより多くの雇用が生み出されており、そうした面からも経済の活性化が期待されます。

主な産業別就業者数の増加数
(平成21年10月⇒平成23年10月)



医療・福祉産業就業者数の推移



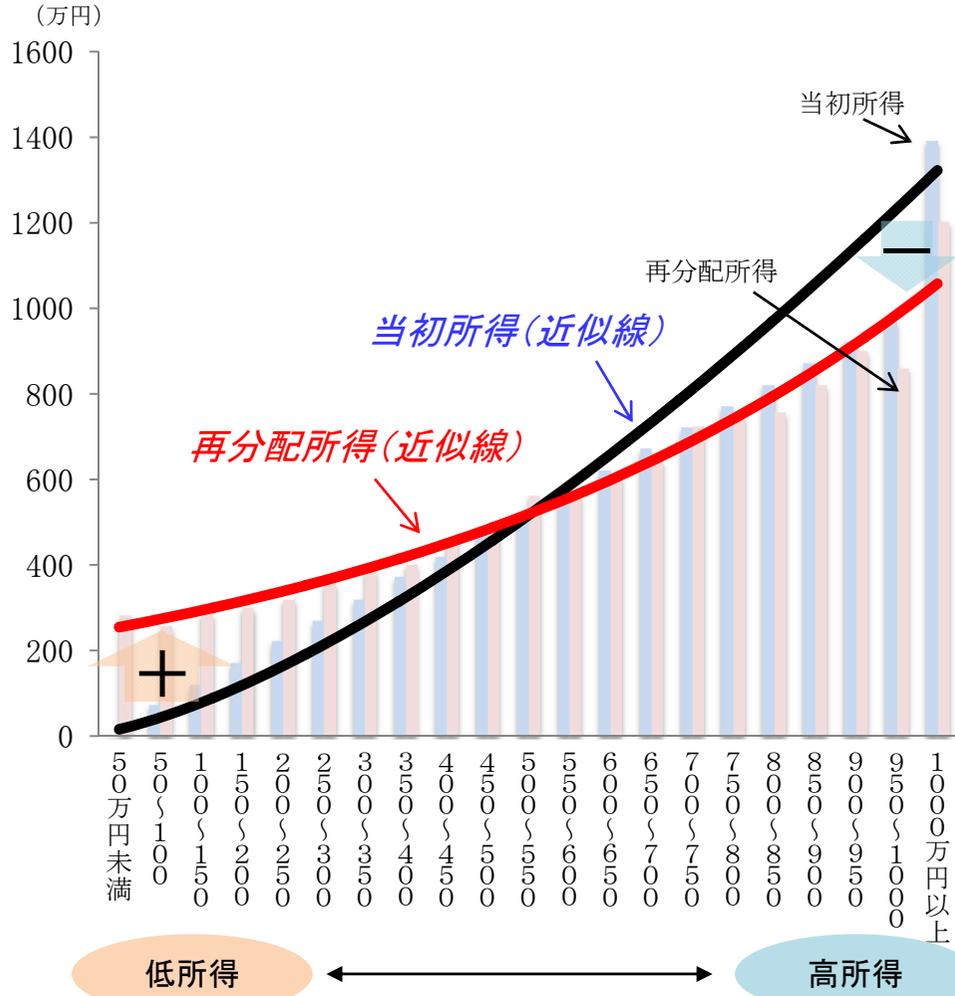
(各年10月)

【出所】総務省労働力調査

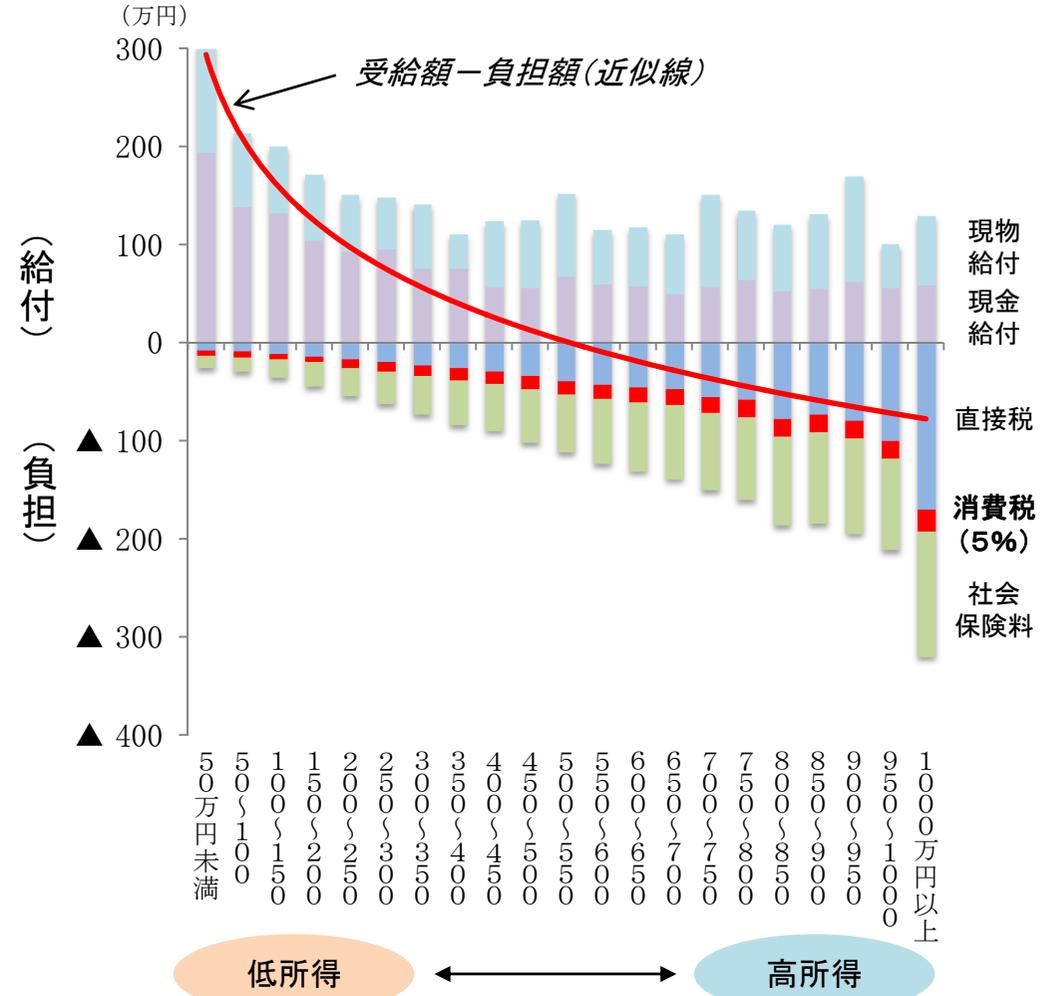
【出所】総務省労働力調査

社会保障制度には所得再分配機能があり、低所得者には、税・社会保険料の負担を大きく上回る社会保障給付がなされています。

再分配の状況(当初所得と再分配所得)



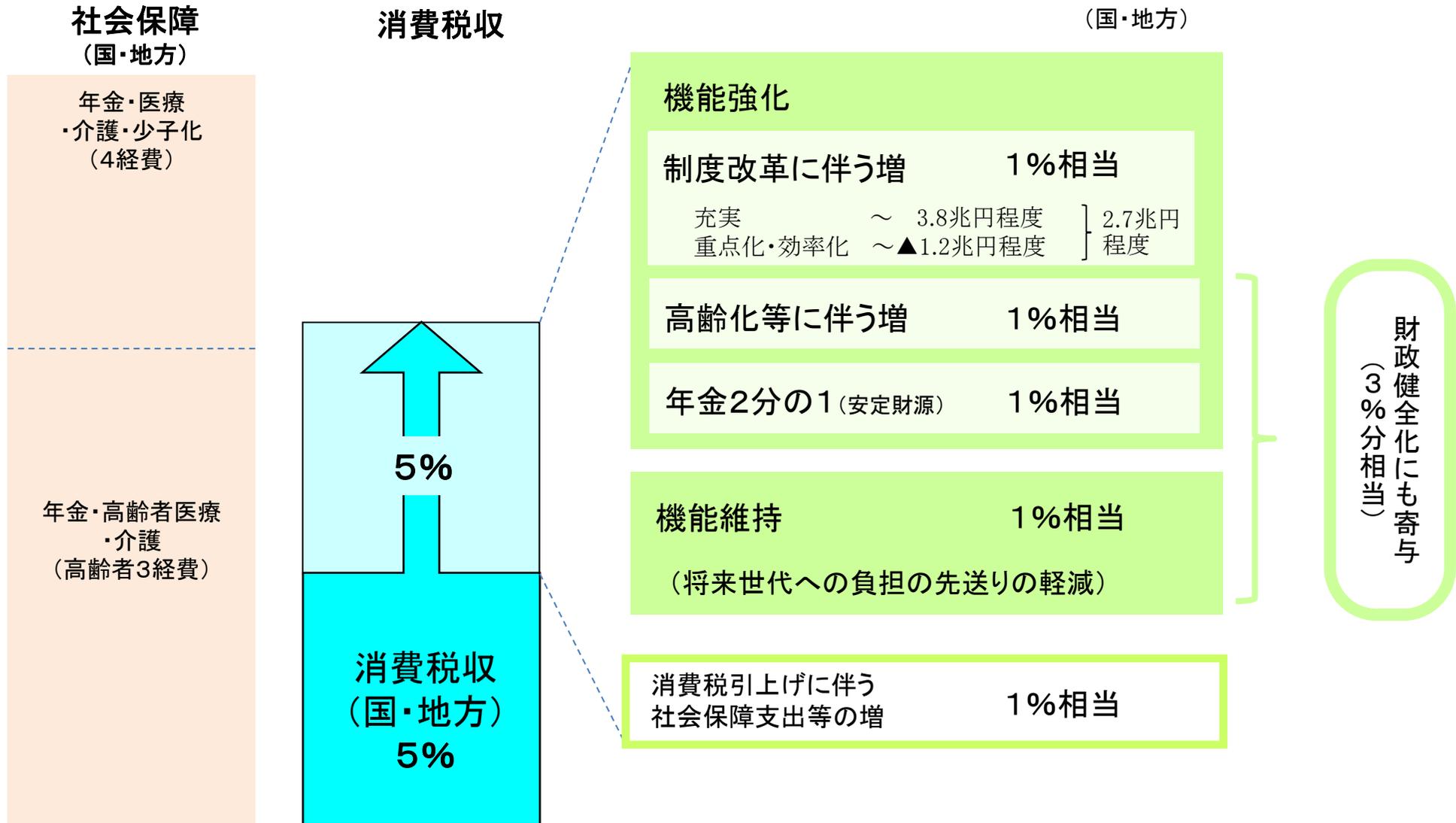
再分配の状況(受給額と税・保険料の負担額)



(注1) 所得再分配後の世帯の所得について、平成17年所得再分配調査に家計調査年報から推計した消費税課税対象の消費支出を加味して作成した粗い推計である。
 (注2) 家計調査において、住宅購入時の家屋分の消費税負担が含まれていないほか、自動車等の高額で購入頻度が低い購入物については十分反映されていない可能性がある。
 (注3) 調査は平成16年の所得を元にしたものであり、子ども手当や扶養控除廃止の影響など、平成17年以降の制度改正の影響は加味していない。

**「成案」による消費税率5%の引き上げは、
これらの社会保障の維持・充実を実現し、財政健全化も同時達成するためのものです。**

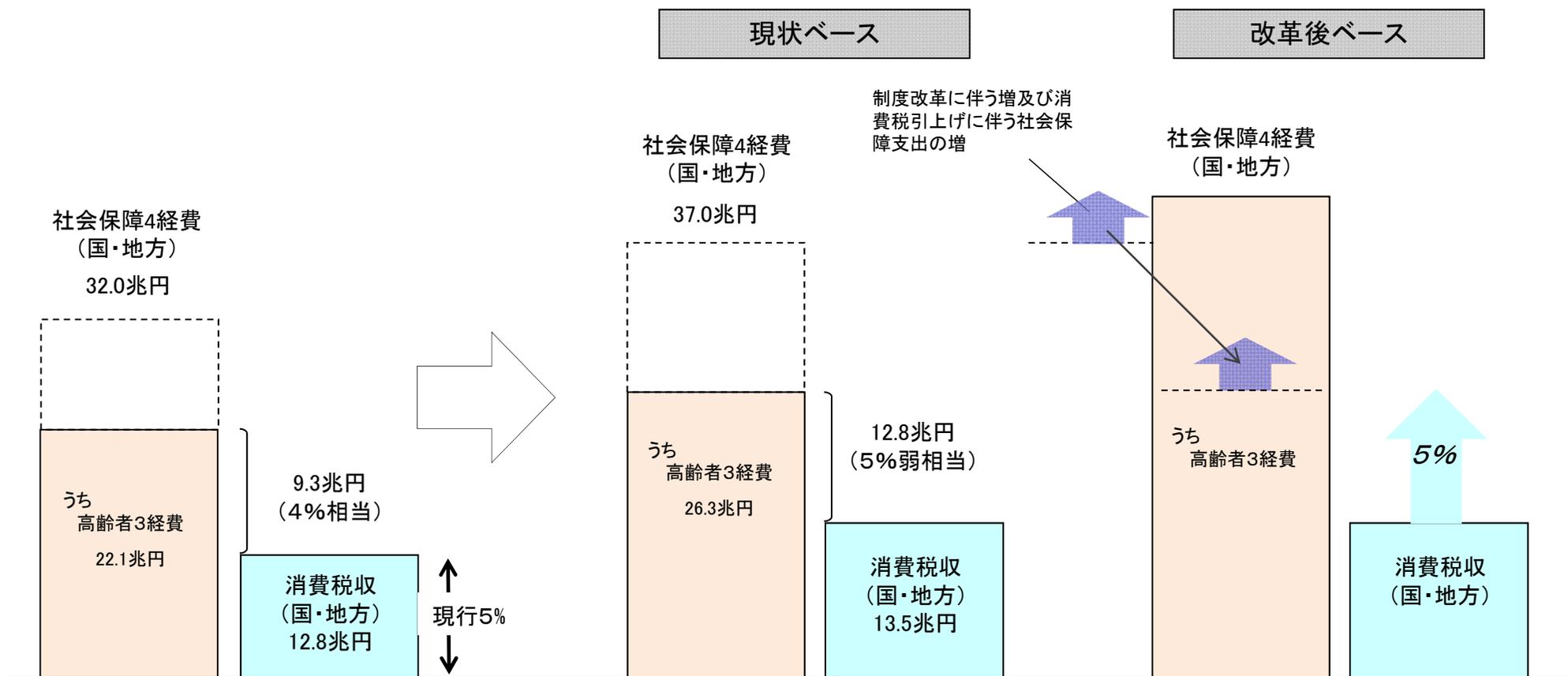
2015年度(改革後ベース)



(参考) 社会保障改革の安定財源確保の基本的枠組み

(2011年度)

(2015年度)(※)



(※) 成案においては、「2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げ、当面の社会保障改革にかかる安定財源を確保する」とされている。

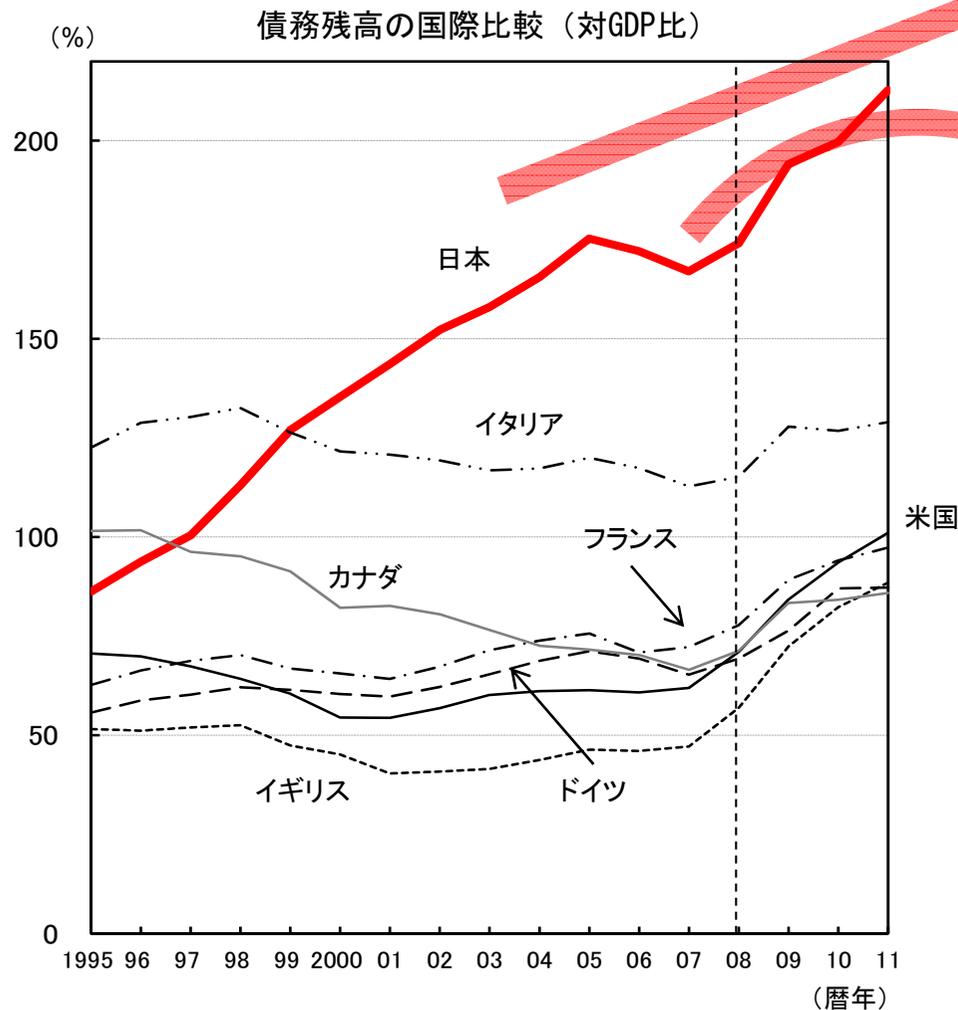
(注1) 消費税込収は、現在は、国分は予算総則により高齢者3経費に充てられ、地方分は一般財源である。

(注2) 消費税込収(国分)を充当する社会保障給付の具体的分野(2015年度時点)は、高齢者3経費を基本としつつ、今後検討。

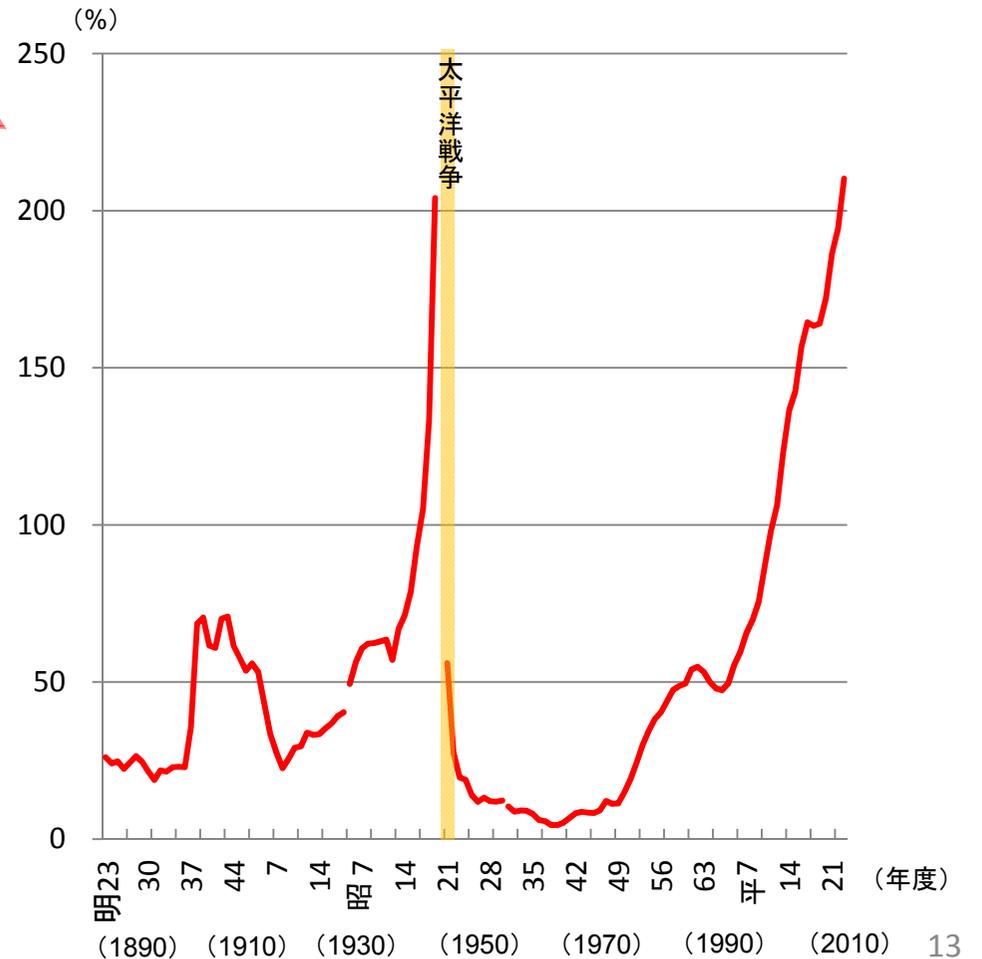
(注3) 社会保障4経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成21年度税制改正法附則104条)をいう。所要額は厚生労働省による推計(2011年5月時点)。また、基本的に地方単独事業を含んでおらず、今後、その全体状況の把握を進め、地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像及び費用推計を総合的に整理する。

(注4) 2015年度の消費税込収は、内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年1月)に基づく推計(年央に改訂)。

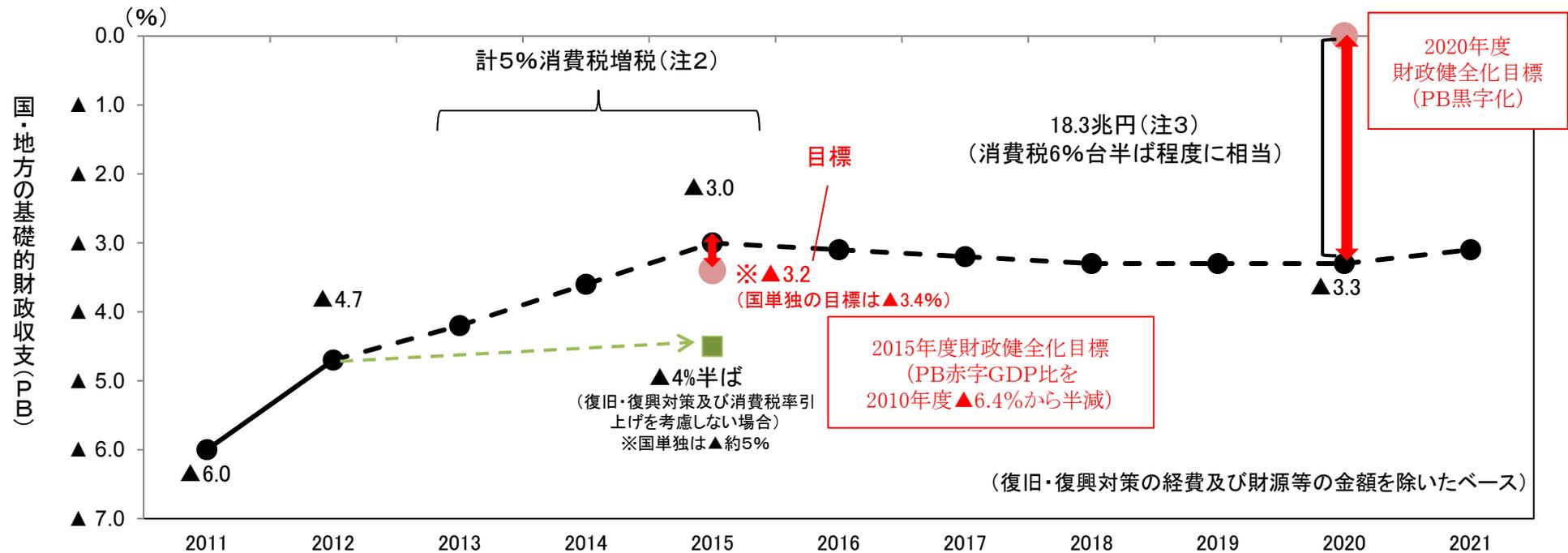
**我が国の残高は、毎年の多額の国債発行が積み重なり、
国際的にも歴史的にも最悪の水準にあります(太平洋戦争末期と同水準)。
財政破綻に陥らないようにするには、GDP(返済の元手)との対比で債務残高が
伸び続けないう、収束させていくことが重要です。**



我が国の政府債務残高の名目GDP等に対する推移



将来の債務残高GDP比の改善を視野に入れ、「プライマリーバランス」※について、「2015年度における対GDP比の赤字半減」、「2020年度における黒字化」を財政健全化目標として掲げています。 ※政策的な経費を税収でどの程度賄えているかを示す数字
消費税5%の引上げにより、社会保障を維持・充実しながら、財政健全化も同時に達成することを目指しています。



(注1) 内閣府「経済財政の中長期試算」(平成23年8月)における慎重シナリオ(復興10年)より作成。

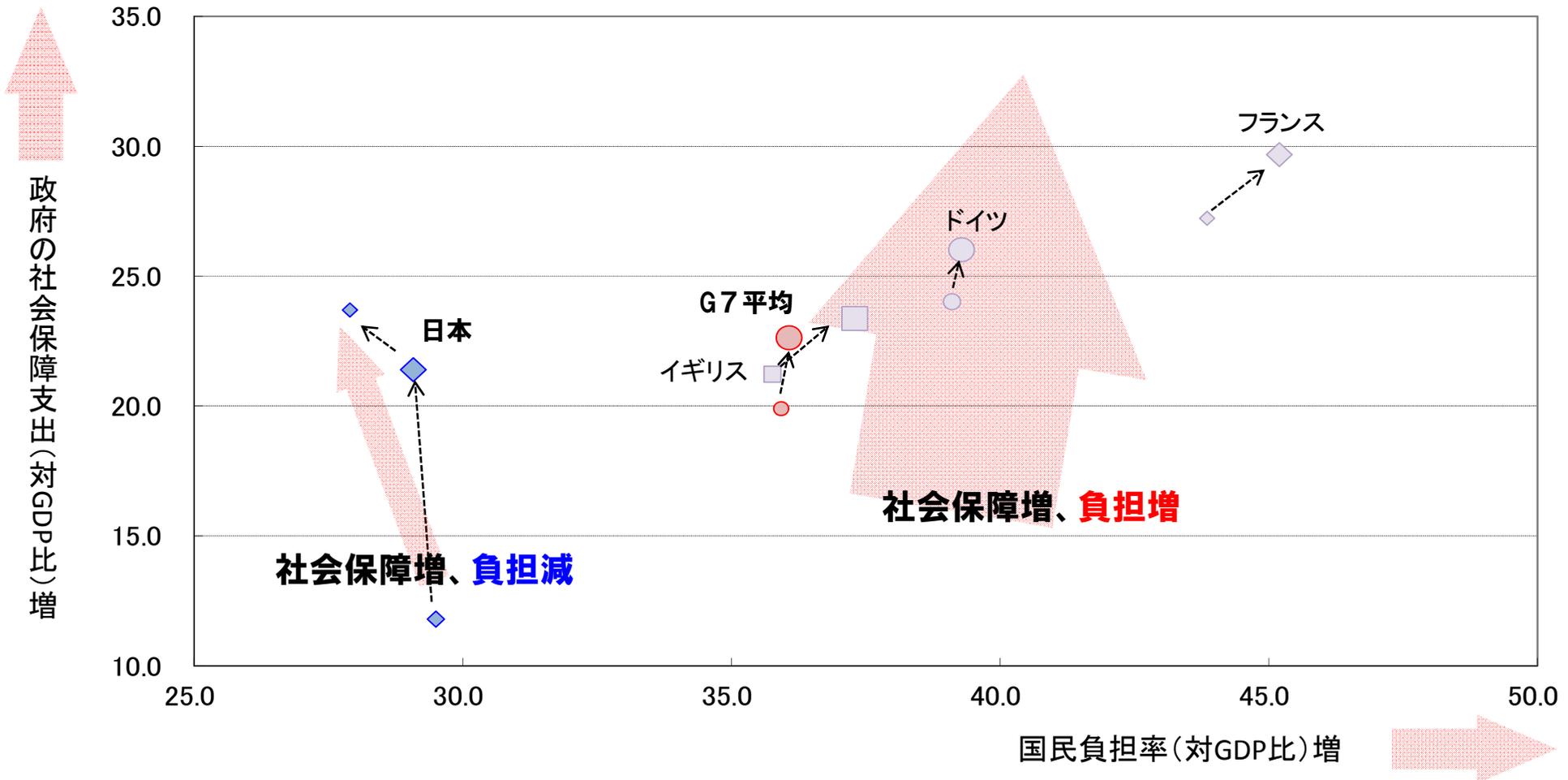
(注2) 「社会保障・税一体改革成案」を踏まえ、2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引上げることを想定(本試算では、2013年度後半に2%、2014年度後半に2%、2015年度当初に1%の引上げを仮置き)

(注3) 2020年度時点でPB黒字化達成に必要な収支改善幅を消費税率に機械的に換算したものであることに留意する必要がある。

この財政健全化目標は、最近のサミットなどの国際会議でも我が国が達成すべき目標として位置づけられており、国際的な信用を守るためにも、この目標の実現に向けて取り組んでいくことが大切です。

国際的に見ると、日本は「社会保障を増やしているのに負担は減っている」という特殊な国となっています。
今、社会保障を増やしている費用の多くは、子や孫の世代につけ回されることになります。

(単位: %)



【出典】社会保障支出:IMF「Government Finance Statistics Yearbook 2002」、OECD「Economic Outlook 76」、同「National Accounts 2010 vol. II」、同「Stat Extracts National Accounts」

国民負担率:OECD「National Accounts 2010 vol II」、同「Revenue Statistics」、内閣府「国民経済計算」等

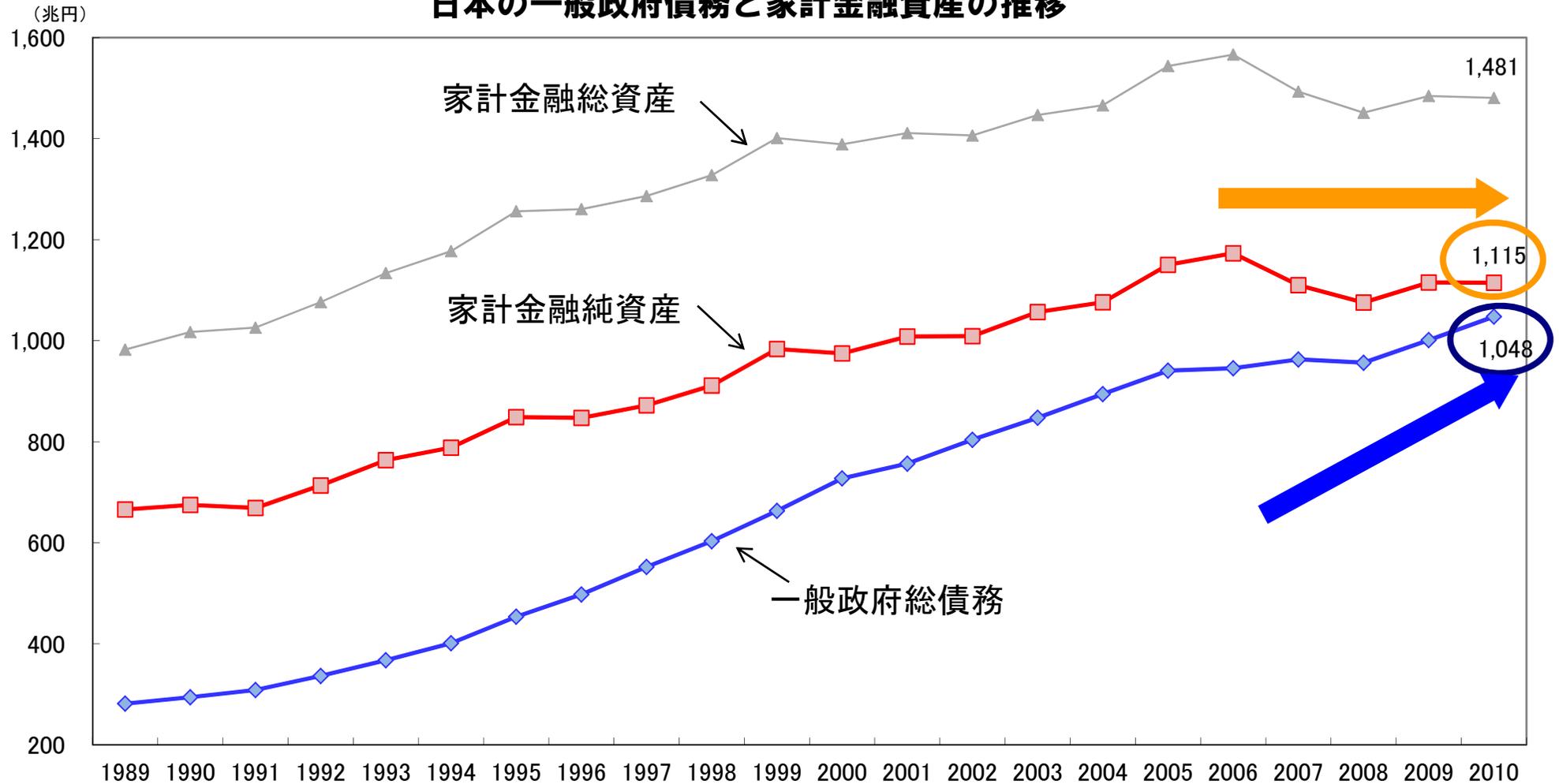
(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 国民負担率:日本は、1990年度及び2008年度は実績、2010年度は見通し。その他の国は1991年及び2008年の実績。

(注3) 政府の社会保障支出:日本は1990年度、2008年度は実績、2010年度は財務省による粗い試算。その他の国はいずれも実績(暦年値)。

**財政健全化のために、我が国に残された時間は多くありません。
 現在、日本国債の94%は、潤沢な個人金融資産に支えられ、国内投資家が保有していますが、
 債務残高の増大と貯蓄水準の停滞により、この環境が変化する可能性があります。**

日本の一般政府債務と家計金融資産の推移



(出典) 日本銀行「資金循環統計」(2011年6月末速報値)

(年度)

財政状況が悪化した欧州の諸国では、国内外に保有される国債が信用を失い、政府が借入れを継続できなくなる事態(財政危機)が発生しています。これらの国では、年金・医療の大幅な給付カットなど、厳しい措置が行われています。

	財政健全化策の規模 (2011年度)	社会保障分野の給付削減等
ギリシャ 	143億ユーロ ^(注1) 対GDP比6.2% ⇒【30.1兆円】 ^(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年金の給付水準を実質切下げ(月約17万円(1,700ユーロ)超の年金受給者について、年金基金の不足に充てるため、年金からの天引き額を増加) ・ これに加え、月約12万円(1,200ユーロ)以上の年金受給者への年金給付額を20%切下げ
アイルランド 	60億ユーロ 対GDP比3.9% ⇒【18.9兆円】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月約10万円(1,000ユーロ)以上の年金受給者への年金給付額を4%切下げ ・ 児童手当の引下げ
ポルトガル 	98億ユーロ 対GDP比5.7% ⇒【27.6兆円】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年金給付額を約3%切下げ。これに加え、月約15万円(1500ユーロ)以上の年金受給者への更なる年金給付額切下げを検討中。 ・ 医療費の個人負担の増額を検討

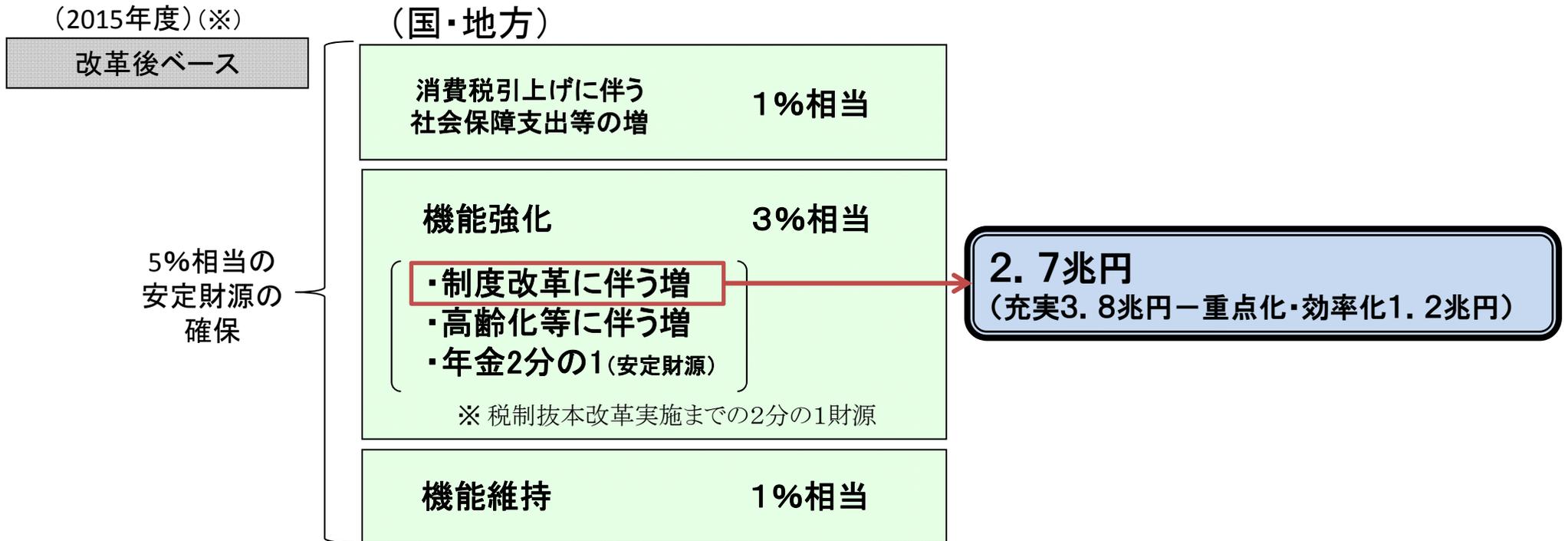
(注1) 2011年予算における数値。中期財政戦略(2011年6月)においては、これに加えて65億ユーロ(対GDP比2.9%)の健全化策を講ずることとされている。

(注2) 【】内は、各国の財政健全化策を我が国の経済規模に置き換えた場合の単年度の規模

(出典) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、Eurostat及び各国資料

消費税5%引上げ分の使い途

- 2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げ
- 消費税収の使い途を、現在の高齢者3経費(基礎年金、老人医療、介護)から、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)に拡大
- 消費税の使途の明確化(消費税収の社会保障財源化)
- 消費税収は、全て国民に還元し、官の肥大化には使わない



(※) 成案においては、「2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げ、当面の社会保障改革にかかる安定財源を確保する」とされている。

(注1) 消費税引上げに伴う社会保障支出等の増には、消費税を引き上げた場合に増加する国・地方の物資調達にかかる支出も含まれる。所要額は、財務省推計(2011年5月時点)であり、今後各年度の予算編成過程において精査が必要。

(注2) 高齢化等に伴う増は、いわゆる自然増のうち経済成長による伸びを超える増加のことである。

(注3) 機能強化の額は、厚労省による推計(2011年5月時点)。

(注4) 社会保障4経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成21年度税制改正法附則104条)をいう。所要額は厚生労働省による推計(2011年5月時点)。また、基本的に地方単独事業を含んでおらず、今後、その全体状況の把握を進め、地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像及び費用推計を総合的に整理する。

社会保障・税一体改革の当面の作業スケジュールについて

